

平成 30 年 8 月 30 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03278

研究課題名(和文) 集団的林野経営の歴史的展開と今日的課題に関する地理学的研究

研究課題名(英文) Geographical Study about Collective Management of Forest: Historical Perspective and Contemporary problems

研究代表者

中川 秀一 (Nakagawa, Shuichi)

明治大学・商学部・専任教授

研究者番号：00298415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,300,000円

研究成果の概要(和文)：入会林野近代化法によって解体が促進されてきた入会林野について生産森林組合数の多い18府県のセンサス集落カードのデータベースを構築し、1970年の共有林有無が集落レベルでの人口動向と相關することが確認された。また、愛媛県の現地調査結果を2017年秋の本地理学会(三重大学)で報告し、多様な生産森林組合と公有林の重層的構造を明らかにした。今後の課題はデータ分析と事例とを結びつけていくことである。さらに、スコットランドでCommunity Landownershipの実態調査に着手し、2018年春の日本地理学会(東京学芸大学)でポスター報告を行っている。これらの成果を順次学会誌に発表する。

研究成果の概要(英文)：About the Common forests(iriiai-rinya) where the dismantling had been promoted by modernization law(iriiai-rinya kindaiika-hou), we constructed the database of the village survey Census of 18 prefectures. As a result, we confirmed whether common forests exist or not related to the population trend at the village level. In addition, we reported the result of the field study in Ehime Pref. in the Association of Japanese Geographers(AJG, Mie University) of the autumn of 2017. It was like multilayer, and we clarified the structure of a variety of forestry owners' associations and of the public forest. One of our next subject relates the samples to data analysis. Furthermore, we started a study of Community Landownership and a field work about the cases in Scotland. I reported about it in a poster session in the AJG(Tokyo Gakuzei University) of the spring of 2018. We announce these result to official journal of a scientific society sequentially.

研究分野：人文地理学

キーワード：農村地理学 共有林野

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景

森林国である日本の林野は、年々荒廃の一途をたどっている。なぜならば、外国産材の日本の木材市場の席卷と国産材需要の低迷によって産業としての林業が成立しにくくなり、森林面積のおよそ4割を占める人工林の多くが伐期齢に達しており、伐採しても採算が取れず、そのため山林所有者の多くが保育管理を放棄しているからである。こうした放置林は年々増加の傾向にある。森林は、大気浄化をはじめ、水資源涵養機能や国土保全機能等の公益的機能を有しているが、放置林の増加は自然空間と人間が生活して生産活動を行っている生活空間の境界を不明瞭にして、野生獣が人間の生活空間へ出没する事態が頻発するようになってきている。

2000年に18.2%まで下落した日本の木材自給率は、2012年には27.9%まで回復するようになった。これは、国の補助金により強度間伐、搬出間伐が進められ、従来、商品にならないために山中に放置されていた曲材(C材)が搬出されチップの原材料として利用されていることなどが反映しているためであり、日本林業が回復しつつあるということではない。過疎化、高齢化の著しい山村地域の基幹産業である林業の衰退は、山村の衰退を決定的なものとしており、集落の限界化も進行している。山村地域は、都市へ木材資源、水資源、電力を供給し、地球温暖化防止にも貢献する役割を有しており、地域の再生を図ることが重要な課題となっている。しかしながら、産業としての林業の再生は、困難を極めている。申請者らは、山村、林業、森林の現状をこのように認識し、山村と林業の現状分析を進めてきた。2014年5月に「消滅可能性都市」「消滅可能性自治体」が日本で公表され、その多くが山村であることは、山村が危機的状況に陥っていることを如実に物語っている。申請者らは、山村再生の手立てはもう存在しないのか、存在するとならばそれは何かということを議論し、本研究のテーマである集団的林野経営に着目することにした。

(2) 先行研究の状況

研究代表者の中川は、藤田の入会林野、山村・林業の研究を受け、東海地方を主たるフィールドに大都市圏近接山村の入会林野に関する研究はじめ(中川1995ほか)、森林管理労働確保に関する研究を精力的に行い(中川2005)、近年はさらに内発的地域活性化において地域組織が資源を共通のものとして捉えていく過程に関する研究を進めている(中川2014など)。研究分担者である藤田は、山村地理学、林業地理学分野を常にリードし、膨大な研究を蓄積してきた(藤田1981,1984,1992,1995,1998,1998,2011など)。近年においても部落有林野統一に関する研究をまとめる(藤田2014)など、研究は断続的に行われている。研究分担者である西野は、戦

前の山村における村営電気の成立条件、戦後の山間集落における持続的なむらおこしの存立基盤、過疎化の地域差などに共有林が深くかかわっていること、ダム建設に伴う水没村落の移転形態も共有林の存廃が要因であることを通じて、山村社会の存立に共有林が機能していたことを明らかにする(西野2013)など、本研究に共同で取り組む準備は十分に整っている。

近年、林業経済学や林政学では、平成の大合併に伴う生産森林組合の再編や活用方法に関する研究が盛んに行われている(例えば、岡田秀二2009、佐藤宣子2012,2014など)が、地理学では本研究の代表者の中川、分担者の藤田、西野が行っているに過ぎない。部落有林野をはじめとした集団的林野経営の全国的な把握と分析、評価は、地理学はもちろんのこと、林業経済学でも行われておらず、本研究の独創性はここにある。本研究の成果は、地理学の立場から日本林業の振興原理を提示できる可能性がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近世の入会林野に起源を持ち、地域社会や地縁集団によって管理、経営されてきた部落有林野、財産区有林などの共有林の経営を歴史的に分析して、その成立条件を析出し、荒廃の進んでいる今日の日本の林野経営への政策的視点を考察することにある。これらの日本の共有林は、明治以降、幾度となく政策的に解体されてきた。それに抵抗し続けてきた村落へは、1966(昭和41)年7月に施行された入会林野近代化法によって解体が促されたが、解体に抵抗した村落は法人格を持った生産森林組合、あるいは財産区を設立し、入会的林野所有は継続された。入会林野が解体された村落と、抵抗して法人所有とした村落は、どのような要因によって分化したのか。その要因を地理学的に明らかにし、林野の集団的維持・経営の今日的可能性を探る。さらには、手段的な土地資源の利用・管理の可能性について、海外の状況にも視野を広げて検討する。

3. 研究の方法

(1) 研究の枠組み

本研究では、入会林野をはじめとした集団的林野経営の状況について集落単位で把握できる1970年世界農林業センサス集落カードを用いて、1960年代末頃の集団的林野経営の実態を府県単位でデータベース化して明らかにする。次いで、これらの内、生産森林組合、財産区に移行した集団的林野経営組織について、都道府県別に1990年における集落状況を把握し、類型化を試みる。こうした類型と集落の存続との関係をふまえて類型毎にその要因について現地調査を踏まえて明らかにする。また、こうした状況と生産森林組合運営の持続性との関係を現地調査に基づいて明らかにする。こうした研究を経て、

集团的林野経営の長所を検討し、所有権と地上権の分離を含めた林業振興の可能性について考察する。

(2)分析の進め方

本研究の目的を達成するために、まず1970年世界農林業センサス集落カードに記載された「共有林の面積」を資料として、1970年時点における集团的に林野経営が行われていた共有林の地域分布とその地域的特色を明らかにする。これらの共有林が入会林野近代化法を経てどのような姿となったのかを追跡するために都道府県の生産森林組合、財産区等に関する資料を時系列的に収集して生産森林組合、財産区の変遷を明らかにする。生産森林組合、財産区を抽出して現地調査を実施する。そして1970年における共有林の分化メカニズムを考察する。以上の研究成果をふまえ、集团的林野経営の現代的意義について考察する。

4. 研究成果

(1)センサスデータの分析

申請段階での計画では、1970年時点での全国の林業集落カードのデータベース化を目指したが、予算的な制約によって生産森林組合数の多い18府県についてデータベース化し、調査項目が多い1990年の集落カードデータと接続することで集落の存続と共有林野の有無や規模などとの関係进行分析することとした。現在、県レベルで見た時に、一部に相関関係が確認される場合が見出されるが、さらに分析を進めていく予定である。

(2)現地調査

広島県でのデータ収集、三重県、兵庫県及び愛媛県での調査と分析を進めており、さらに岐阜県などでの調査を続けている。三重県については、すでに公開されており、愛媛県での調査については、学会で中間報告を行ない、学会誌に投稿準備中である。

(3)海外の事例

スコットランドにおいてはLand reform (2003)以降、共有地の創出が政策的に行われ、Commoning (A.Fione D.Mackenzie2013)として、すでに議論されるようになってきている。この動向について、文献収集を行い、現地視察を行った結果を学会で報告した。さらに調査を進め、学会誌に投稿準備中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 12 件)

1) 中川秀一(2015):「日本の山村に関する研究枠組みの変遷 - 構造改革期以降の山村研究の視座構築に向けて」単著, 駿台史學 153, 37-531.

2) 宮口侗迪, 中川秀一(2016):「いまあらためて農山村の価値を考える」E-journal GE011(1) (日本地理学会)316-319.

<http://doi.org/10.4157/ejgeo.11.316>

3) 中川秀一(2016):「書評:『田園回帰の過去・現在・未来 移住者と創る新しい農山村』」(小田切徳美・筒井一伸編著)地理学評論 89(6) 360-362

4) 西野寿章(2016):「戦後の群馬県における蚕糸業の衰退と山村の限界化問題」, 産業研究(高崎経済大学地域科学研究所紀要)51-1・2 合併号, pp.3-26.

5) 西野寿章(2017):「日本における公営電気事業の系譜と今日的再評価への視点 戦前の県営電気の成立と背景」, 経済論叢(京都大学経済学会)190-4, pp.69-88.

6) 西野寿章(2016):「農産物直売所の展開による地域農業の持続可能性 群馬県高崎市吉井地区を事例として」, E-journal GEO 11(2)(日本地理学会), 448-459.

7) 西野寿章(2017):「戦後の岩手県における農山村の電化過程についての覚え書き」, 地域政策研究(高崎経済大学)19-3, 189-208.

8) 西野寿章(2018):「戦前の山村における町村営電気の展開と地域条件 - 岐阜県を事例として -」, 産業研究(高崎経済大学地域科学研究所)53-1・2, pp.3-19.

9) 西野寿章(2018):「山村の内発性に学ぶ 共有林の地域的機能と地域づくり」, 東日本入会・山村研究会報第10号, pp.2-12.

10) 藤田佳久(2016):「伊賀地域における育成林業の発展と木材業の清転換による木材コンプレックス地域の形成」愛知大学総合郷土研究所 62, 1-82.

11) 藤田佳久(2017):「東三河の土地利用とその変化」, 『東三河の経済と社会』, 第8輯、愛知大学中部地方産業研究所刊、99-113.

12) 藤田佳久(2017):「農業・林業」, 『東三河の経済と社会』, 8, 愛知大学中部地方産業研究所, 223 - 241.

〔学会発表〕(計 10 件)

1) 宮口侗迪, 中川秀一(2016):「いまあらためて農山村の価値を考える」シンポジウム, 日本地理学会春季学術大会(早稲田大学)

2) 中川秀一(2017):「資源の過少利用問題と日本の農山村の行方」愛媛県公有林野対策協議会研修会(招待講演)

3) 中川秀一(2017):「農村空間の商品化と『田園回帰』」日本地理学会秋季学術大会(三重大学)

4) 中川秀一・西野寿章・藤田佳久(2017):「愛媛県における入会林野再編の現在 集团的林野経営の課題」日本地理学会秋季学術大会(三重大学)

5) 中川秀一・磯田弦・宮地忠幸(2018):「スコットランドにおける共有地創出の取り組み ハリス・ルイス島における土地改革の展開」日本地理学会春季学術大会(東京学芸大学)

6) 市川康夫・中川秀一・小川 G. フロランス(2018):「フランス・ジュラ農村にみる移住

者の増加と田園生活 フランシュ・コンテ地域圏、カンティニ村の事例」日本地理学会春季学術大会（東京学芸大学）

7)西野寿章(2015):「農産物直売所の展開による地域農業の持続可能性 - 日本農業の持続・成長戦略に関する地理学的研究(その3) - 」,日本地理学会秋季学術大会(愛媛大学).

8)西野寿章(2017)「大規模野菜産地の持続要因 - 群馬県嬭恋村を事例として - 」(シンポジウム・農村空間の商品化は、地域活性化につながるか カナダと日本の事例),日本地理学会春季学術大会(筑波大学).

9)藤田佳久(2016):「中央構造線を核とした地域文化ネットワーク 育林技術の伝播と受容を中心に 」越境地域政策研究フォーラム(愛知大学三遠南信連携センター).

10)藤田佳久(2016):「街道ネットワークが造った奥三河山村文化のダイナミズム 輝いていた奥三河 」,豊橋市教育委員会、2016.

〔図書〕(計 5 件)

1)中川秀一(2018):「農村の内発的発展の位相」小田切徳美・橋口卓也編『内発的農村発展論』所収,農林統計出版,23-42.

2)西野寿章(2016):「日本蚕糸業研究の足跡」,高崎経済大学地域科学研究所編『富岡製糸場と群馬県の蚕糸業』所収,日本経済評論社,23-46.

3)西野寿章(2017):「燃焼科学システムの創造:キンセイ産業」,高崎経済大学地域科学研究所編『地方製造業の展開-高崎ものづくり再発見-』,日本経済評論社,118-132.

4)西野寿章(2018):「戦後のライフスタイルの変化と蚕糸業の縮小過程」,高崎経済大学地域科学研究所編『日本蚕糸業の縮小過程と文化伝承』,日本経済評論社,49-82.

5)藤田佳久(2017):「三遠南信地域における中央構造線文化軸 豊かであった山間地域」,(和田明美編『三遠南信地域の「道と越境の歴史文化と社会的還元を試み」』和田研究室刊,143-169.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

中川 秀一(NAKAGAWA, Shuichi)

明治大学・商学部・教授

研究者番号:00298415

(2)研究分担者

西野 寿章(NISHINO, Toshiaki)

高崎経済大学・地域政策学部・教授

研究者番号:40208202

藤田 佳久(Fujita, Yoshihisa)

愛知大学・公私立大学の部局等・フェロー

研究者番号:70068823